



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ベルテックスコーポレーション
 コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 小向 久夫
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3556-2801

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,014	31.4	3,788	50.5	3,959	46.9	2,336	60.6
2019年3月期	29,701		2,516		2,694		5,934	

(注) 包括利益 2020年3月期 2,183百万円 (62.8%) 2019年3月期 5,867百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	262.01	261.07	10.4	9.2	9.7
2019年3月期	712.28		27.0	6.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,046	23,014	54.6	2,599.46
2019年3月期	43,569	21,949	50.4	2,387.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,978百万円 2019年3月期 21,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,942	1,157	1,504	7,706
2019年3月期	2,078	2,272	468	7,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				70.00	70.00	644	9.8	2.9
2020年3月期				60.00	60.00	531	22.9	2.4
2021年3月期(予想)				50.00	50.00		17.7	

(注)2020年3月期 期末配当の内訳 普通配当 50.00円 特別配当 10.00円

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.6	1,200	1.0	1,200	7.7	750	15.5	84.85
通期	40,000	2.5	4,000	5.6	4,000	1.0	2,500	7.0	282.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ゼニス羽田ホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	11,684,450 株	2019年3月期	11,684,450 株
2020年3月期	2,844,908 株	2019年3月期	2,492,443 株
2020年3月期	8,917,542 株	2019年3月期	8,332,236 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)と株式会社ホクコンの共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)の前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコンおよびその関係会社の前連結会計年度(2018年10月1日～2019年3月31日)の連結経営成績を連結したものになります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇、国内で発生している自然災害、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は39,014百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益は3,788百万円(前年同期比50.5%増)、経常利益は3,959百万円(前年同期比46.9%増)となりました。また、負ののれん発生益は前年同期に4,190百万円を計上されたものの当連結会計年度に計上されなかったため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,336百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

ゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンによる2018年10月の経営統合後、初めてホクコングループの業績を12か月間取り込むこととなる当連結会計年度において、積極的に両社によるシナジー効果の発現に努めてまいりました。主な施策として、営業所の統合、販売アイテムの集約による高付加価値製品群への特化、ロジステイクスを起点とした全社的なコストの再検討、統一的な販売価格のマーケティング戦略を、スピード感をもって実行いたしました。その結果、売上高は28,372百万円(前年同期比28.2%増)、営業利益は3,602百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

(パイル事業)

Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました結果、売上高は4,520百万円(前年同期比57.5%増)、営業利益は128百万円(前年同期比183.7%増)となりました。

(防災事業)

国土交通省等による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実行フェーズの2年目となる当連結会計年度において、落石及び土砂の防護柵の業界の中で顧客の信頼に足る技術力と国内最大規模の実験設備を有する主要メーカーとして多様な製品群の開発に努めてきたことが結実し、売上高は4,083百万円(前年同期比47.3%増)、営業利益は1,061百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

(その他事業)

セラミック事業及び賃貸事業については、ほぼ計画通りに推移したものの、コンクリートの調査・試験事業等が低調であったことなどから、売上高は2,039百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は367百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

なお、株式会社ホクコンおよびその子会社の経営統合前に相当する2018年4月1日から2019年3月31日までの期間の経営成績に前連結会計年度の経営成績を通算した連結経営成績(以下、「ホクコングループの上半期を加味した前年同期」とします。)と当連結会計年度の経営成績を比較した場合、以下のとおりとなります。

〈売上高〉

	ホクコングループの 上半期を加味した前 年同期 (注)	当連結会計年度	前年同期比
コンクリート事業	29,191百万円	28,372百万円	△2.8%
パイル事業	4,932百万円	4,520百万円	△8.4%
防災事業	2,772百万円	4,083百万円	47.3%
その他事業	2,131百万円	2,039百万円	△4.3%
連結	39,027百万円	39,014百万円	△0.0%

(注) 会計監査を受けておりません。

〈営業利益〉

	ホクコングループの 上半期を加味した前 年同期 (注)	当連結会計年度	前年同期比
コンクリート事業	2,731百万円	3,602百万円	31.9%
パイル事業	44百万円	128百万円	189.4%
防災事業	602百万円	1,061百万円	76.1%
その他事業	327百万円	367百万円	12.0%
消去または全社	△1,435百万円	△1,370百万円	—
連結	2,271百万円	3,788百万円	66.8%

(注) 会計監査を受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態におきましては、総資産は42,046百万円(前連結会計年度末と比べ1,522百万円減)となりました。

流動資産は26,711百万円(前連結会計年度末と比べ1,118百万円減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10,625百万円(前連結会計年度末と比べ769百万円減)、電子記録債権が2,701百万円(前連結会計年度末と比べ283百万円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は15,335百万円(前連結会計年度末と比べ404百万円減)となりました。これは主に有形固定資産が11,604百万円(前連結会計年度末と比べ878百万円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、13,256百万円(前連結会計年度末と比べ2,801百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,230百万円(前連結会計年度末と比べ3,310百万円減)、電子記録債務が2,832百万円(前連結会計年度末と比べ1,146百万円増)となったこと等によるものであります。

固定負債は5,775百万円(前連結会計年度末と比べ213百万円増)となりました。これは主に長期借入金が1,684百万円(前連結会計年度末と比べ260百万円減)、退職給付に係る負債が1,974百万円(前連結会計年度末と比べ428百万円増)となったこと等によるものです。

純資産は23,014百万円(前連結会計年度末と比べ1,065百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が18,506百万円(前連結会計年度末と比べ1,691百万円増)、自己株式が4,210百万円(前連結会計年度末に比べ509百万円増)となったこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は54.6%(前期末比4.2%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ281百万円増加し、7,706百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,942百万円（前年同期比864百万円増）の資金収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益3,619百万円の計上、売上債権の減少1,053百万円等の資金収入に対し、仕入債務の減少2,094百万円、法人税等の支払額1,603百万円等の資金支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円（前年同期比1,115百万円増）の資金支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,120百万円等の資金支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円（前年同期比1,035百万円減）の資金支出となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,100百万円の資金収入に対し、長期借入金の返済による支出1,301百万円、自己株式の取得による支出509百万円及び配当金の支払637百万円等の資金支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	50.4	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.0	119.0

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに回復することが期待されるものの、消費税率の引き上げ後の消費動向、新型コロナウイルスの感染拡大、米中の通商問題等による経済停滞の懸念に十分に留意する必要があります。

当社グループが属する土木分野を中心とするわが国の建設業界においては、民間の建設投資、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新需要の高まり等に対応するための働き手の確保が課題となっております。

当社グループは、コンクリート二次製品業界で初となる大型水平統合により業界随一の全国規模のネットワークを備える企業グループとなりましたが、これに加えて今後は、技術力、発想力等、グループ内の有形無形の資産を最大限活用し、建設業界、ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては現在精査中であり、これまでに顕在化しているものを除いて上記の業績予想に織り込んでおりません。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332,448	8,574,618
受取手形及び売掛金	11,395,053	10,625,307
電子記録債権	2,984,732	2,701,081
未成工事支出金	178,529	371,539
商品及び製品	3,233,256	3,073,252
仕掛品	354,173	154,296
原材料及び貯蔵品	737,918	603,345
その他	634,548	623,635
貸倒引当金	△20,792	△15,766
流動資産合計	27,829,868	26,711,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,648,937	11,472,659
減価償却累計額	△9,488,989	△9,337,739
建物及び構築物(純額)	2,159,947	2,134,920
機械装置及び運搬具	11,840,054	11,415,030
減価償却累計額	△11,133,831	△10,664,368
機械装置及び運搬具(純額)	706,222	750,662
工具、器具及び備品	7,350,989	7,278,774
減価償却累計額	△6,727,319	△6,804,374
工具、器具及び備品(純額)	623,669	474,399
土地	8,790,283	8,121,543
リース資産	170,425	111,703
減価償却累計額	△132,061	△78,016
リース資産(純額)	38,363	33,686
建設仮勘定	164,530	89,021
有形固定資産合計	12,483,017	11,604,233
無形固定資産	172,397	152,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,480	1,146,329
長期貸付金	25,027	61,209
退職給付に係る資産	—	23,407
繰延税金資産	1,136,226	1,265,145
その他	734,036	1,324,465
貸倒引当金	△109,558	△242,365
投資その他の資産合計	3,084,211	3,578,191
固定資産合計	15,739,626	15,335,384
資産合計	43,569,495	42,046,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,540,851	4,230,615
電子記録債務	1,685,494	2,832,211
短期借入金	1,710,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,794	1,183,453
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	15,550	12,721
未払法人税等	914,228	809,973
賞与引当金	514,727	462,334
工場閉鎖損失引当金	423,374	98,844
その他	2,038,984	1,966,057
流動負債合計	16,058,004	13,256,211
固定負債		
長期借入金	1,945,174	1,684,760
リース債務	25,664	23,590
繰延税金負債	905,733	644,319
退職給付に係る負債	1,546,006	1,974,856
再評価に係る繰延税金負債	650,951	650,951
工場閉鎖損失引当金	135,644	157,832
資産除去債務	37,035	381,192
その他	316,107	258,194
固定負債合計	5,562,317	5,775,698
負債合計	21,620,322	19,031,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,457,483	4,457,517
利益剰余金	16,815,435	18,506,921
自己株式	△3,701,037	△4,210,814
株主資本合計	20,571,881	21,753,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,492	4,606
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,377,291	1,224,405
新株予約権	—	36,754
純資産合計	21,949,172	23,014,785
負債純資産合計	43,569,495	42,046,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,701,948	39,014,437
売上原価	22,655,288	28,867,773
売上総利益	7,046,659	10,146,663
販売費及び一般管理費	4,529,833	6,357,697
営業利益	2,516,825	3,788,966
営業外収益		
受取利息	447	967
受取配当金	22,752	34,533
持分法による投資利益	23,985	—
経営指導料	40,000	40,000
貸倒引当金戻入額	1,396	6,457
補助金収入	63,000	61,891
その他	142,777	154,607
営業外収益合計	294,360	298,457
営業外費用		
支払利息	22,600	24,886
持分法による投資損失	—	17,266
支払手数料	22,500	—
創立費償却	26,087	—
操業休止費用	—	32,872
その他	45,750	53,236
営業外費用合計	116,937	128,262
経常利益	2,694,248	3,959,162
特別利益		
固定資産売却益	14,299	193,406
投資有価証券売却益	—	8,404
負ののれん発生益	4,190,079	—
特別利益合計	4,204,378	201,810
特別損失		
固定資産売却損	—	150
固定資産除却損	7,225	25,893
固定資産圧縮損	1,700	—
退職給付費用	—	360,296
経営統合関連費用	25,243	13,351
工場閉鎖費用	77,635	121,032
減損損失	161,910	285
その他	—	20,000
特別損失合計	273,715	541,009
税金等調整前当期純利益	6,624,911	3,619,963
法人税、住民税及び事業税	988,234	1,594,705
法人税等調整額	△298,229	△311,191
法人税等合計	690,004	1,283,514
当期純利益	5,934,906	2,336,448
親会社株主に帰属する当期純利益	5,934,906	2,336,448

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,934,906	2,336,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,007	△152,885
その他の包括利益合計	△67,007	△152,885
包括利益	5,867,899	2,183,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,867,899	2,183,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	11,257,036	△1,470,716	12,530,165
当期変動額					
株式移転による増加	1,000,000	3,713,637		△2,133,995	2,579,642
剰余金の配当			△376,507		△376,507
親会社株主に帰属する当期純利益			5,934,906		5,934,906
自己株式の取得				△96,325	△96,325
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000,000	3,713,637	5,558,399	△2,230,320	8,041,716
当期末残高	3,000,000	4,457,483	16,815,435	△3,701,037	20,571,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,499	1,219,799	1,444,298	—	13,974,463
当期変動額					
株式移転による増加					2,579,642
剰余金の配当					△376,507
親会社株主に帰属する当期純利益					5,934,906
自己株式の取得					△96,325
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,007		△67,007		△67,007
当期変動額合計	△67,007	—	△67,007	—	7,974,709
当期末残高	157,492	1,219,799	1,377,291	—	21,949,172

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,457,483	16,815,435	△3,701,037	20,571,881
当期変動額					
株式移転による増加					—
剰余金の配当			△644,962		△644,962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336,448		2,336,448
自己株式の取得				△509,827	△509,827
自己株式の処分		33		50	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	1,691,486	△509,776	1,181,743
当期末残高	3,000,000	4,457,517	18,506,921	△4,210,814	21,753,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,492	1,219,799	1,377,291	—	21,949,172
当期変動額					
株式移転による増加					—
剰余金の配当					△644,962
親会社株主に帰属する当期純利益					2,336,448
自己株式の取得					△509,827
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,885		△152,885	36,754	△116,131
当期変動額合計	△152,885	—	△152,885	36,754	1,065,612
当期末残高	4,606	1,219,799	1,224,405	36,754	23,014,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,624,911	3,619,963
減価償却費	763,872	993,911
減損損失	161,910	285
固定資産圧縮損	1,700	—
負ののれん発生益	△4,190,079	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,832	127,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,895	△52,393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,316	428,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,290	—
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△74,286	121,032
受取利息及び受取配当金	△23,200	△35,501
支払利息	22,600	24,886
持分法による投資損益 (△は益)	△23,985	17,266
為替差損益 (△は益)	659	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,074	△167,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,723,312	1,053,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,780	301,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,100,970	△2,094,082
その他	△103,939	198,631
小計	2,636,857	4,529,682
利息及び配当金の受取額	28,600	40,901
利息の支払額	△22,839	△24,721
法人税等の支払額	△564,455	△1,603,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,163	2,942,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	20,897	39,097
有価証券の売却による収入	—	25,000
有形固定資産の取得による支出	△2,174,542	△1,120,105
有形固定資産の売却による収入	14,334	534,005
無形固定資産の取得による支出	△10,377	△13,442
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△119,140
貸付けによる支出	△27,576	△87,656
貸付金の回収による収入	18,069	40,044
その他	△93,675	△455,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,870	△1,157,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	△50,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△719,783	△1,301,755
社債の償還による支出	△236,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△19,834	△15,309
自己株式の取得による支出	△96,325	△509,742
自己株式の処分による収入	0	84
配当金の支払額	△376,703	△637,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,646	△1,504,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664,014	281,267
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,424	7,425,429
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	1,691,019	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,425,429	7,706,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更はゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンの退職金制度の統合をするとともに、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が360,296千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」、「防災事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

「その他事業」は、セラミック製品の製造・販売、機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売並びに不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,128,813	2,870,753	2,772,758	1,929,622	29,701,948	—	29,701,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,580	384	—	70,302	112,267	△112,267	—
計	22,170,393	2,871,137	2,772,758	1,999,925	29,814,215	△112,267	29,701,948
セグメント利益	2,628,733	45,194	602,721	352,929	3,629,578	△1,112,752	2,516,825
セグメント資産	23,556,798	2,166,558	1,917,568	3,788,916	31,429,843	12,139,652	43,569,495
その他の項目							
減価償却費	620,694	30,167	5,556	73,565	729,984	33,888	763,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,536	8,056	2,039	1,465,794	2,189,427	59,030	2,248,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,112,752千円は、セグメント間取引消去△64,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,048,222千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,139,652千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,888千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,030千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,372,003	4,520,110	4,083,214	2,039,108	39,014,437	—	39,014,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,291	—	—	128,498	170,789	△170,789	—
計	28,414,295	4,520,110	4,083,214	2,167,606	39,185,226	△170,789	39,014,437
セグメント利益	3,602,690	128,216	1,061,427	367,193	5,159,528	△1,370,563	3,788,966
セグメント資産	22,208,693	1,673,554	2,096,281	3,749,441	29,727,970	12,318,723	42,046,694
その他の項目							
減価償却費	836,376	49,675	4,978	74,640	965,670	28,241	993,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,475	30,067	6,892	66,114	996,549	10,983	1,007,533

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,370,563千円は、セグメント間取引消去104,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474,667千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,318,723千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,241千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,983千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,387.85円	2,599.46円
1株当たり当期純利益金額	712.28円	262.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	261.07円

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,934,906	2,336,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,934,906	2,336,448
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,236	8,917,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	2,336,448
普通株式増加数(株)	—	31,884
(うち新株予約権(株))	—	(31,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,949,172	23,014,785
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,949,172	22,978,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,192,007	8,839,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。